

高齢者福祉計画および介護保険事業計画を策定

住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくりを目指して

市では平成24年度～26年度までの高齢者福祉施策および介護保険事業を推進するため、「高齢者福祉計画及び介護保険事業計画」を策定しました(策定した計画書は、5月中に市ホームページなどで公開予定です)。

計画の理念 「いきいき あんしん 生涯現役のまち」

市では高齢者が地域で安心して暮らすことができるように、健康づくりや介護予防事業を推進するとともに、高齢者の自主的な社会活動や生きがい活動を促進します。

また、介護を要する状態になっても、できる限り住み慣れた地域や家庭で自立した生活が継続できるよう、地域包括ケアシステムの実現に向けた取り組みを指すとともに、介護保険給付サービス見込み量とその確保、制度の円滑な実施に向け、取り組みを定めています。

【基本目標1】いきいき長寿のまちづくり…高齢者をはじめ、す

べての市民がいつまでも心身ともに健やかに暮らせるまちづくりを進めます。

【基本目標2】安心して暮らせるまちづくり…介護が必要になっても、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、介護基盤が充実したまちづくりを進めます。

【基本目標3】共に支え合う生涯現役のまちづくり…高齢者がいきいきと自立した生活を確保できるよう、生きがい活動や交流活動に積極的に参加し、すべての市民が共に支え合う、豊かな福祉のまちづくりを進めます。

【重点課題1】生活習慣病予防・介護予防の推進…市の保健計画「健康いんざい21(改定版)」が指す、すべての市民が健康

で安心していつまでもいきいきと暮らせるまちを実現するため、生活習慣病予防や、寝たきりや認知症などにならないための介護の予防を推進します。

【重点課題2】介護支援体制の整備…介護が必要な人が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう支援する体制を整える必要があることから、認知症高齢者をはじめとした施設入所待機者の解消を図るため、施設の整備を促進します。

【重点課題3】支え合うまちづくりの推進…市では、高齢者を含めた要介護者の日常の見守り活動をはじめ、災害時などに迅速的確な支援ができるようにするため、地域ぐるみの連携体制の構築に努めます。

また、地域の中で助け合いや見守りなど、高齢者に対するボランティア活動の活性化に努めるとともに、高齢者の社会参加を促進するため、介護支援ボランティア制度の拡充を図ります。

介護福祉課介護保険班(☎内線277)。

「コンビニ」や「ペイジー」で市税などの納付が可能に

平成24年度から、市税などの納付が市役所や金融機関の窓口のほかに、コンビニエンスストア(バーコードのある納付書)とペイジー(左記のペイジーマークのある納付書)で納付ができるようになりました。

Table with 3 columns: 市税などの種類, コンビニ, ペイジー. Rows include 市民税・県民税, 固定資産税・都市計画税, etc.

◆コンビニ…バーコードのある納付書。◆ペイジー…上記のペイジーマークのある納付書。

Table with 3 columns: エブリワン, MMK 設置店, くらしハウス, etc. under the heading '取り扱いのできるコンビニエンスストア一覧'.

市税や保険料の納付は、口座振替で。市では便利で確実な口座振替のご利用を推進しています。

Table with 2 columns: 市税・県民税, 固定資産税・都市計画税, etc. under the heading '口座振替のできる市税や保険料'.

Table with 3 columns: 千葉銀行, 西印旛農業協同組合, りそな銀行, etc. under the heading '口座振替をご利用できる金融機関'.

納付期限にご注意ください。本紙11ページで、それぞれの納付期限を紹介しています。ご参照ください。

今後、子育て家庭を支援するため、多様なニーズに対応する「保育ママ事業」などの保育サービスの充実に努めながら、「子育てしやすいまち印西」が実感できるまちづくりを進めたいと考えています。

介護保険料が今年度から新しくなります

高齢者福祉計画および介護保険事業計画の策定により、平成24年度～26年度までの第一号被保険者(65歳以上)の介護保険料が新しくなります。

階および保険料額を下表のとおり区分けしております。この中で、基準となる段階は第5段階、保険料額は、年間50,400円(月額4,200円)となります。

Table with 4 columns: 段階, 対象(基準は第5段階), 保険料率, 年間金額()内は月額. Rows 1-12.

広報いんざい市長室

山崎山洋

本号の4、5ページで掲載しましたが、平成24年度の当初予算が確定し、6つの基本目標にそって主要事業を実施してまいります。

「グループ型小規模保育事業」はそのような状況を解消するため、「保育ママ事業」の名称で、主に0～2歳児を対象に、自治体から認証を受けた保育ママが、居宅またはそのほかの場所で家庭的に保育するものです。